

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード*	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
023621	青森県	大鰐町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			60.0%	91.2%
電話交換			83.3%	94.2%
公用車運転			86.1%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.9%
学校給食(調理)			55.0%	68.3%
学校給食(運搬)			86.1%	91.2%
学校用務員事務			42.1%	35.1%
水道メーター検針			98.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.3%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			94.0%	97.7%
調査・集計			94.7%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		取組状況		業務改革効果	

類似団体	委託率	全国(市区町村分)	委託率
9.3%	6.5%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果	

類似団体	実施率	委託率
9.3%	0.0%	
全国(市区町村分)	実施率	委託率
27.2%	2.8%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		14.3%	47.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	現在、指定管理者制度を導入していない施設については、昨年度内に指定管理者を導入する意向、施設の事業化については検討中であるものもある。現在も指定管理者制度の導入に至っていない。	0		17.1%	68.4%
プール	2	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		17.1%	54.0%
海水浴場	0	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		35.7%	20.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	0	0.0%	施設は存在するものの、現在は未使用施設である為、指定管理者制度の導入対象外である。	0		84.4%	65.0%
休養施設(温泉浴場、湯・山の家等)	2	1	50.0%	未導入施設については、昨年度までは建設費にて運営していたが、施設維持に専ら費用がかかることから、施設については今年度完成予定であり、完成後運営方法を定めることとしている。	0		100.0%	68.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		45.9%	72.7%
産業情報提供施設	0	0			0		0.0%	88.2%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	69.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	0.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		33.3%	41.9%
公営住宅	0	0			0		0.0%	25.5%
駐車場	0	0			0		7.5%	70.6%
大規模公園、茶場等	1	1	100.0%		0		9.3%	44.2%
図書館	0	0			0		9.2%	26.5%
博物館(博物館、歴史館、民俗館、自然館等)	0	0			0		8.7%	48.0%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	現在、教育委員会の事務所としても利用しており、社会教育の場としての利用も多々、指定管理者制度の導入はしていない。	1	教育委員会の事務所として利用していることもある。現在の運営形態を継続する。	20.1%	44.0%
文化会館	0	0			0		18.5%	52.2%
会館、研修所等(青年の家を含む)	0	0			0		30.6%	57.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.5%	100.0%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	72.7%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		26.0%	59.6%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		18.5%	72.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド	平成27年度	
		単独クラウド		
実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		
検討中		検討状況		
未実施		実施しない理由		

実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド
9.3%	36.4%	25.2%
全国	自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
100.0%		99.6%	

(7)地方公会計の整備

統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
83.2%		62.8%	

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、従業員ごとごに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体